

## カナダ金融政策（2022年3月）

利上げ開始に加え、近い将来の追加利上げとQT開始を示唆

2022年3月3日

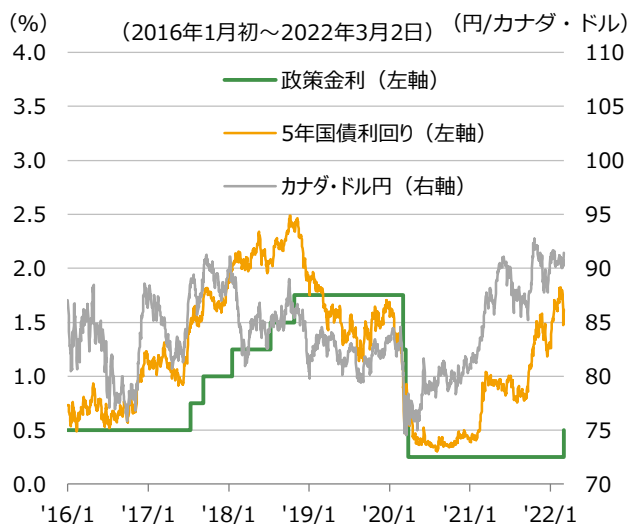
### 次回4月会合では、追加利上げとQT（量的引き締め）の計画を発表か

カナダ銀行は3月2日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、前回1月会合で示唆していた通り政策金利を0.25%から0.50%に引き上げることを決定しました。利上げは2018年10月以来です。

声明文では、足元のカナダ経済が1月会合時点の予測より堅調に推移していると指摘したほか、すでに目標レンジを大幅に上回っているインフレ率に対して、ウクライナ情勢の緊迫化が更なる上昇圧力を加えているとの見解を示しました。また、「インフレ率の持続的な上昇が長期のインフレ期待を高めるリスクが増している」とも述べており、従来の「長期のインフレ期待は安定している」との文言に比べて、インフレへの警戒感（金融引き締めの必要性）が高まっている様子がうかがえます。

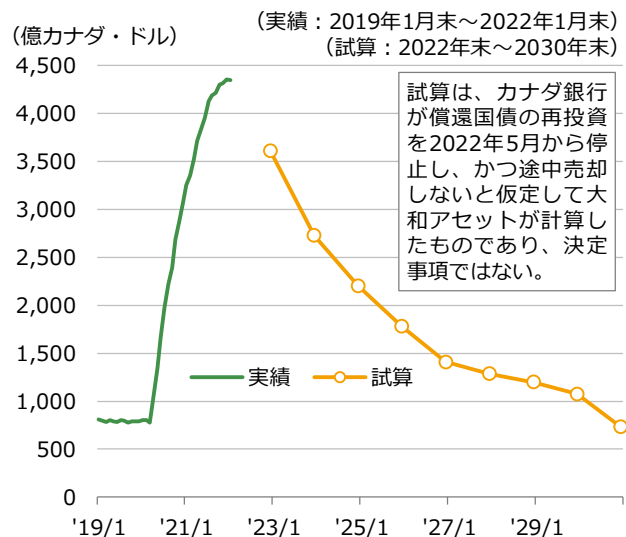
今後については、「経済が拡大を続け、インフレ圧力は高まったままであることから、更に利上げする必要がある」としたほか、「保有債券の縮小をいつ開始するか検討する」と述べており、順当に行けば次回4月13日の会合で追加利上げとQTの計画を発表する可能性が高いと考えられます。なお、QTは「利上げを補完する」役割があるとの認識を示していることから、6月以降の利上げペースは、インフレなどの経済動向だけでなくQTのペースにも依存することになりそうです。これまでカナダ銀行は、QTのペースに関して具体的な言及を避けてきましたが、3月3日のマクレム総裁の講演からそれに関する発言が増えてくると考えられます。

#### カナダの金利と為替



(出所) ブルームバーグ

#### カナダ銀行の国債保有残高



(出所) カナダ銀行、大和アセット

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**